



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 クボテック株式会社
コード番号 7709 URL <http://www.kubotek.com/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 久保哲夫
(氏名) 柿下尚武
TEL 06-6443-1815
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,636	△23.9	△134	—	△150	—	△168	—
27年3月期	3,462	39.0	119	—	111	—	535	—

(注) 包括利益 28年3月期 △181百万円 (—%) 27年3月期 534百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△12.27	—	△14.4	△4.1	△5.1
27年3月期	38.87	—	53.6	2.9	3.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	3,466	1,084	31.3	78.79
27年3月期	3,963	1,266	31.9	91.96

(参考) 自己資本 28年3月期 1,084百万円 27年3月期 1,266百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	64	△147	170	1,280
27年3月期	6	914	△693	1,199

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,530	5.8	25	—	20	—	15	—	1.09
通期	3,200	21.4	110	—	100	—	90	—	6.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料18ページ「連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	13,830,000 株	27年3月期	13,830,000 株
28年3月期	62,059 株	27年3月期	62,059 株
28年3月期	13,767,941 株	27年3月期	13,767,941 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,747	△37.6	△218	—	△174	—	△185	—
27年3月期	2,799	73.5	126	—	113	—	498	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△13.44	—
27年3月期	36.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	3,206		1,008		31.5	73.27		
27年3月期	3,740		1,194		31.9	86.73		

(参考) 自己資本 28年3月期 1,008百万円 27年3月期 1,194百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示の時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. その他	25
(1) 生産、受注及び販売の状況	25
(2) 役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、経済政策等を背景に緩やかな回復基調となりましたが、中国をはじめとする新興国経済の減速感が強まり、先行き不透明な状況が続きました。液晶を始めとするフラットパネルディスプレイ（FPD）の分野におきましては、スマートフォン、タブレット端末等の製品市場は堅調に推移しましたが、FPDメーカーの設備投資動向は慎重で勢いを欠く状況が続きました。

このような環境の中、当社グループは事業構造の改革と新規事業・新製品開発に取り組み、損益構造の改善に努めてまいりました。当連結会計年度の連結業績は、売上高2,636百万円（前連結会計年度比23.9%減）、営業損失134百万円（前連結会計年度は営業利益119百万円）、経常損失150百万円（前連結会計年度は経常利益111百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は168百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益535百万円）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

（日本）

日本セグメントでは、主力製品である画像処理外観検査装置がFPDメーカーの設備投資動向の影響を受け大幅な減収となりました。この結果、売上高は1,538百万円（前連結会計年度比41.6%減）、セグメント損失は218百万円（前連結会計年度はセグメント利益126百万円）となりました。

（米国）

米国セグメントでは、CAD/CAMソフト「KEYCREATOR」の売上が伸び悩みました。この結果、売上高は470百万円（前連結会計年度比5.8%減）、セグメント利益は7百万円（前連結会計年度はセグメント損失5百万円）となりました。

（韓国）

韓国セグメントでは、画像処理外観検査装置の売上が順調に推移しました。この結果、売上高は627百万円（前連結会計年度比90.3%増）、セグメント利益は62百万円（前連結会計年度はセグメント損失14百万円）となりました。

② 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、海外経済減速などのリスクを背景に景気回復の動きは足踏み状態となる可能性があります。FPD分野におきましては、FPDメーカーの前向きな設備投資が期待されますが、最終製品の需要鈍化、設備投資計画の遅れなど不安要素もあり、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループでは事業構造の改革と新規事業・新製品開発の取り組みを推進し、事業基盤の強化に努めてまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高3,200百万円（前連結会計年度比21.4%増）、営業利益110百万円（前連結会計年度は営業損失134百万円）、経常利益100百万円（前連結会計年度は経常損失150百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益90百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失168百万円）を見込んでおります。

「業績予想に関する留意事項」

この資料に記載されている平成29年3月期の業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいております。従いまして、投資等の判断を行うに際しては、これらの業績見通しのみには依拠することは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

現在当社の主たる事業活動領域は液晶等のディスプレイの検査機システムですが、生産効率化への寄与、新素材への対応など、急速な技術開発を特徴とする市場であり、需要の変動、設備投資額の動向、価格、競争状況、経済環境の変化、その他多くの要因が業績に影響を与えることがあります。また当社は国内だけではなく海外においても取引を行っております。現在はほぼ円貨建取引を行っておりますが、将来外貨建取引が増え、為替相場の変動が業績に影響を与える状況になる可能性もあります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ497百万円減少し、3,466百万円となりました。流動資産は現金預金の増加80百万円、売上債権の減少390百万円、棚卸資産の減少118百万円などにより495百万円減少しました。固定資産は減価償却などによる有形固定資産の減少13百万円、ソフトウェアの取得などによる無形固定資産の増加8百万円などにより1百万円減少しました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ315百万円減少し、2,381百万円となりました。流動負債は仕入債務の減少292百万円、未払法人税等の減少111百万円などにより492百万円減少しました。固定負債は長期借入金の増加180百万円などにより176百万円増加しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ181百万円減少し、1,084百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純損失168百万円の計上によるものであります。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、31.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ80百万円増加し、1,280百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は64百万円（前連結会計年度比940.6%増）となりました。これは主に減価償却費の計上147百万円、売上債権の減少389百万円、棚卸資産の減少115百万円などの資金増加、税金等調整前当期純損失の計上150百万円、仕入債務の減少290百万円などの資金減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は147百万円（前連結会計年度は資金の取得914百万円）となりました。これは主にソフトウェアの取得127百万円などの資金減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果取得した資金は170百万円（前連結会計年度は資金の使用693百万円）となりました。これは長期借入金の借入650百万円による資金増加、短期借入金の減少164百万円、長期借入金の返済316百万円による資金減少によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第30期 平成27年3月期	第31期 平成28年3月期
自己資本比率	31.9	31.3
時価ベースの自己資本比率	108.7	204.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	239.5	25.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.4	3.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式除く)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。しかしながら、当社は常時研究開発投資を必要とする研究開発型の企業であります。従いまして、今後の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ安定的な配当の継続を重視し、業績動向等を勘案して株主への利益還元を図ることを基本方針としております。

また内部留保資金につきましては、研究開発資金及び設備投資資金の一部に充て、将来の事業基盤の拡充などに有効活用する予定であります。

当期(平成28年3月期)の配当につきましては、無配とさせて頂く予定であります。次期の配当につきましても、新製品の開発、市場開拓活動の積極化に備え、内部留保の強化を図る必要があることから、誠に遺憾ながら、無配とさせて頂く見込であります。

今後は、できるだけ早期に株主の皆様へ復配ができるよう業績及び財政状況の改善に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの営業成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 財政状態及び経営成績の異常な変動

当社グループの主たる事業である検査機システム事業は、当連結会計年度において売上高の69.9%を占めており、当社グループの業績を大きく左右するものであります。

現在、FPDメーカーは日本、韓国、台湾及び中国の主要メーカーに集中しておりますが、検査機システム事業の業績は、それらFPDメーカーの設備投資に大きく依存しており、各社の設備投資時期の異同から販売先は期毎に大きく変動しております。

また、装置受注後、ユーザー側におけるライン設備の設置延期、仕様変更等の理由により、製品の納期が延期され、当社グループの期間損益に影響を与える可能性があります。さらに、FPDの大型化・高精細化の開発速度が促進されることにより、検査機システムに対するユーザーの要求水準が高くなり、受注時に想定したよりも開発費等の負担が増加し、当社グループの収益を圧迫する可能性があります。

なお、韓国、台湾及び中国への輸出については現時点ではほぼ円貨建取引を行っているため、当社グループの業績が為替変動の影響を直接受けることはありませんが、製品の現地通貨ベースでの価格上昇による需要減少等を通じて、業績への影響が生じる可能性があります。また今後も円貨建取引が継続される保証はありません。

② 特定の市場への依存

検査機システム事業においては、FPD検査機システムが主要な部分を占めております。現時点において、FPDの製造は、日本、韓国、台湾及び中国の主要メーカーがほぼ独占しております。今後とも当面の間はFPDの主要な供給基地として推移していくものと予想されます。ただし、上記はあくまでFPD製造に係る予測にすぎず、また、検査機システムのシェアを保証するものではありません。

③ 競合について

当社グループは、情報、制御、通信、機械等の技術を複合的・有機的に組み合わせた製品を開発・製造することによって競合他社の製品との差別化を図り、安易な価格競争を行わない方針をとっております。

しかしながら、今後当社グループの技術を上回る画期的な新製品が開発・製造され、当社グループ製品の技術的な競争力が失われる恐れがあります。また、競合他社との価格競争を余儀なくされる可能性も否定できず、このような場合、当社グループの事業戦略や経営成績などに悪影響が及ぶ恐れがあります。

④ 知的財産権等について

a. 当社グループでは特許出願に関して、申請により当社グループの技術が公開され、第三者に技術が流出するのを避けるという目的及び防衛的な意味合いの特許出願では特許出願本来の意義に欠けるとの認識から、特許出願を積極的に行っておりません。そのため、現時点では特許取得は少数にとどまっております。従いまして、人材流出等によりノウハウが外部に流出した場合、第三者が当社グループの技術を模倣して、類似する製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。

b. 当社グループでは製品開発に際して、各種データベースや文献調査を行うことにより、当社グループの製品及び同業他社製品に関する特許調査を行っております。さらには、特許事務所とも必要に応じて随時連絡をとっており、現時点では当社グループの製品が第三者の特許権を侵害している事実はないものと認識しております。

⑤ 人材の確保について

当社グループは、会社の規模が役員6名及び従業員110名（平成28年3月31日現在）と比較的小さいため、主要株主でもある取締役社長久保哲夫を中心とした少人数の経営陣に事業活動を依存しております。

しかしながら、今後業容が拡大した場合、現状のままでは人的、組織的に十分な対応が取れない恐れがあります。当社グループは、このような事態に対応するべく、専門能力、技能に優れた人材の採用を積極的に進めることにより、有能な人員を確保すると共に、内部管理体制のさらなる充実を図りたいと考えておりますが、これに伴い固定費が増加し利益計画を押し下げる可能性があります。さらには、人員の確保や内部管理体制の充実が計画どおり進まない場合には、経営活動に支障が生じ、当社グループの事業戦略、経営成績などに悪影響が及ぶ恐れがあります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの主たる事業である検査機システム事業では、主たる顧客であるフラットパネルディスプレイメーカーの設備投資は、スマートフォン向けなどの需要に支えられ、一部において回復の傾向にありましたが、世界経済の減速と共に不透明感が増しております。

当該状況のなか、平成26年3月期まで3期連続の営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローのマイナスとなりましたが、前連結会計年度は営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を計上し、営業キャッシュ・フローもプラスとなりました。しかしながら、当連結会計年度においては、営業キャッシュ・フローのプラスを確保したものの、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。

したがって、当連結会計年度におきましては、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。当社グループは、当該状況を解消すべく日本セグメントをはじめ、新規事業・新製品開発と事業構造の改革に取り組んでおります。

具体的には、検査機システム事業においては、機能性フィルム、タッチパネル向けなど従来の液晶以外の検査機システムの開発、販売を強化し新規顧客の開拓を進めると共に、成長が見込まれる中国市場や付加価値の高い国内市場にも注力しております。また、創造エンジニアリング事業、メディアネット事業では国内販売を強化し、収益の増加を図っております。

さらに、売上債権や在庫など総資産の圧縮、設備投資を抑制し現有資産の効率的な利用と人件費をはじめとする固定費の見直しによって、損益構造の改善にも努めております。

また、米国セグメントにおいては、子会社Kubotek USA, Inc. の収益性改善に向け、顧客ニーズに適合した製品開発の強化と、欧州を含むより大きな市場に向けた新規開拓を推進しております。

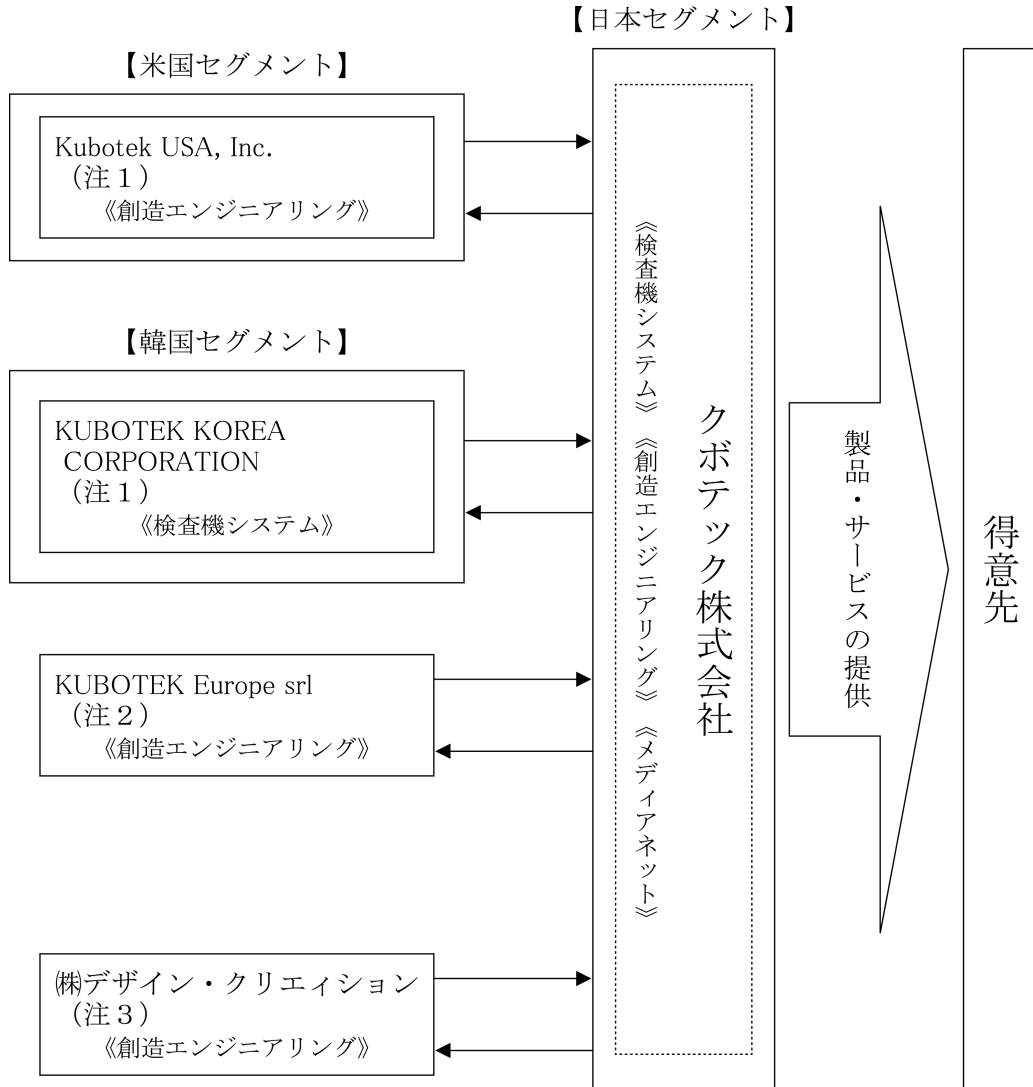
一方で、新規事業として安全、低コストかつ大容量の蓄電媒体である次世代フライホイール蓄電システムの研究開発は一定の成果を上げ、早期の収益計上を目指して今後は製品開発を進めてまいります。

以上の対応策の実施により、事業構造を早期に転換し事業価値の向上に努め、収益性の回復と製品開発、販売拡大により事業基盤の強化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社(うち1社は休眠中)で構成され、主に、日本、米国、韓国において、主に画像処理外観検査装置、3Dソリューションシステム、メディアネット機器の開発、製造、販売を行っております。

当社グループの事業活動の概況を系統図によって示すと以下のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。



(注1) 100%子会社であるKubotek USA, Inc.、KUBOTEK KOREA CORPORATIONは連結子会社に該当します。

(注2) 100%子会社であるKUBOTEK Europe srlは非連結子会社に該当します。

(注3) 株式会社デザイン・クリエイションは、当社取締役社長久保哲夫が議決権の100%を所有しており、当社3DCAD製品の販売等を行っております。

(注4) 上記以外に100%子会社である株式会社シー・エス・シー（休眠中）があり、同社は非連結子会社に該当します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「技術は人のために」を標語として、あらゆるシステムの根幹に「人」を置き、人を真に豊かにする技術の発展に貢献する事を事業の理念としております。

情報、制御、通信、機械の要素技術を軸に、製品開発を通じて常に先端技術の蓄積に取り組み、様々な独創的な新製品・新システムを開発し、高い技術力と収益性を確保し、株主各位の期待に応えることを経営の基本方針としております。

日常の企業活動では、「創意・工夫と不断の努力」を社訓とし、新鮮な発想と、それを具体化して粘り強く実証するという技術の基本常識を大切にしております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、厳しい競争の中においても安定的な配当と機動的な投資を実現し持続的に成長し続けるために、収益性を重視しており、売上高経常利益率を高水準に保つことを経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの主要な事業である検査機システム事業では、その主たる対象とするフラットパネルディスプレイ（FPD）の分野は、環境の変動はあるものの全体としては、市場規模は拡大し、継続的な成長が見込まれ、同時に有機ELその他の次世代ディスプレイの市場拡大も期待され、常に技術革新が求められています。

当社グループでは製品開発力、営業力の強化をより一層推し進め、高度化する顧客ニーズに的確に対応した独自の製品群をマーケットに提供し、また、市場変動に耐え得るコスト構造を構築し、収益の確保を図り、着実な事業展開を図る考えであります。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、次の課題に重点をおいて対処してまいります。

①次世代ディスプレイ検査機システム事業の推進

有機EL検査機システムの開発・製造

②ガラス基板検査機システム事業の推進

スマートフォン用ガラス基板検査機システムの開発・製造

大型ガラス基板検査機システムの開発・製造

③高機能フィルム検査機システム事業の推進

ロールツーロール検査機システムの開発・製造

機能性フィルム検査機システムの開発・製造

④半導体検査機システム事業の推進

半導体前工程及び後工程用検査機システムの開発・製造

⑤映像遠隔監視・映像配信システム事業の推進

高品質画像圧縮技術とネットワーク技術を統合したフルハイビジョンIP映像伝送システムエンコーダ、デコーダの開発・製造

次世代高速通信に対応したフルハイビジョンIP映像伝送システムの開発・製造

⑥オーディオ事業の推進

デジタル音楽信号処理システムの開発・製造

⑦エネルギー事業の推進

安全、低コスト、大容量の蓄電媒体としての次世代フライホイール蓄電システムの開発・製造

当社グループはこれからも、「情報」「制御」「通信」「機械」という物創りの根本技術と人の創造力を有機的に結びつけた「サイバネティック・テクノロジー」を基にして、顧客の問題を総合的に解決するシステムを提供し続けることにより、創造エンジニアリングビジネスを展開してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,292,235	1,373,080
受取手形及び売掛金	1,071,532	730,637
電子記録債権	62,768	13,078
商品及び製品	36,647	5,620
仕掛品	359,151	258,263
原材料及び貯蔵品	136,501	150,141
繰延税金資産	3,469	914
その他	105,587	43,072
貸倒引当金	△101,610	△104,446
流動資産合計	2,966,285	2,470,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	659,211	659,211
減価償却累計額	△426,165	△440,839
建物及び構築物 (純額)	233,046	218,371
機械装置及び運搬具	57,282	57,393
減価償却累計額	△53,371	△52,698
機械装置及び運搬具 (純額)	3,911	4,694
工具、器具及び備品	463,273	426,486
減価償却累計額	△443,701	△406,283
工具、器具及び備品 (純額)	19,571	20,203
土地	558,514	558,514
有形固定資産合計	815,043	801,784
無形固定資産		
ソフトウェア	119,102	127,384
その他	2,285	2,285
無形固定資産合計	121,387	129,670
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 40,319	※ 42,528
その他	※ 20,730	※ 22,366
貸倒引当金	-	△238
投資その他の資産合計	61,050	64,657
固定資産合計	997,481	996,111
資産合計	3,963,767	3,466,474

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	572,931	280,507
短期借入金	903,000	739,000
1年内返済予定の長期借入金	231,000	385,000
未払法人税等	124,218	12,519
前受金	264,601	265,600
賞与引当金	15,300	5,700
その他	177,181	107,159
流動負債合計	2,288,233	1,795,487
固定負債		
長期借入金	353,000	533,000
繰延税金負債	777	597
退職給付に係る負債	52,855	49,804
その他	2,762	2,762
固定負債合計	409,395	586,165
負債合計	2,697,629	2,381,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,951,750	1,951,750
利益剰余金	△633,782	△802,758
自己株式	△81,675	△81,675
株主資本合計	1,236,291	1,067,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,637	1,355
為替換算調整勘定	28,208	16,150
その他の包括利益累計額合計	29,846	17,506
純資産合計	1,266,138	1,084,822
負債純資産合計	3,963,767	3,466,474

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3,462,609	2,636,192
売上原価	※1, ※3 2,174,136	※1, ※3 1,735,015
売上総利益	1,288,472	901,177
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,169,157	※1, ※2 1,035,794
営業利益又は営業損失(△)	119,314	△134,617
営業外収益		
受取利息	281	304
受取配当金	363	336
受取賃貸料	1,159	1,111
為替差益	9,796	-
その他	2,157	326
営業外収益合計	13,757	2,078
営業外費用		
支払利息	17,916	17,134
支払補償費	2,274	-
為替差損	-	1,253
その他	1,732	11
営業外費用合計	21,923	18,400
経常利益又は経常損失(△)	111,149	△150,939
特別利益		
固定資産売却益	539,843	-
特別利益合計	539,843	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	650,992	△150,939
法人税、住民税及び事業税	118,301	15,544
法人税等調整額	△2,426	2,492
法人税等合計	115,875	18,036
当期純利益又は当期純損失(△)	535,117	△168,975
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	535,117	△168,975

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	535,117	△168,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,014	△282
為替換算調整勘定	△1,416	△12,058
その他の包括利益合計	※ △401	※ △12,340
包括利益	534,715	△181,315
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	534,715	△181,315
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,951,750	△1,168,900	△81,675	701,174	623	29,624	30,248	731,422
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純利益		535,117		535,117				535,117
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					1,014	△1,416	△401	△401
当期変動額合計	—	535,117	—	535,117	1,014	△1,416	△401	534,715
当期末残高	1,951,750	△633,782	△81,675	1,236,291	1,637	28,208	29,846	1,266,138

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,951,750	△633,782	△81,675	1,236,291	1,637	28,208	29,846	1,266,138
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)		△168,975		△168,975				△168,975
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					△282	△12,058	△12,340	△12,340
当期変動額合計	—	△168,975	—	△168,975	△282	△12,058	△12,340	△181,315
当期末残高	1,951,750	△802,758	△81,675	1,067,316	1,355	16,150	17,506	1,084,822

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失 (△)	650,992	△150,939
減価償却費	168,339	147,784
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15,932	3,074
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,160	△9,600
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,387	△3,050
受取利息及び受取配当金	△644	△640
支払利息	17,916	17,134
為替差損益 (△は益)	△7,406	1,335
有形固定資産売却損益 (△は益)	△539,843	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△557,764	389,716
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,982	115,652
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△37,444	27,084
仕入債務の増減額 (△は減少)	331,016	△290,244
前受金の増減額 (△は減少)	△6,520	978
前払費用の増減額 (△は増加)	△922	15,555
その他	△11,960	△57,710
小計	37,445	206,131
利息及び配当金の受取額	635	632
利息の支払額	△15,537	△17,442
法人税等の支払額	△16,334	△124,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,208	64,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,704	△2,670
有形固定資産の取得による支出	△6,378	△13,922
有形固定資産の売却による収入	1,046,270	70
無形固定資産の取得による支出	△11,341	△1,232
ソフトウェアの取得による支出	△113,554	△127,677
その他	2,548	△1,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	914,839	△147,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△131,000	△164,000
長期借入れによる収入	300,000	650,000
長期借入金の返済による支出	△762,000	△316,000
社債の償還による支出	△100,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△693,000	170,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,263	△6,578
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	257,312	80,835
現金及び現金同等物の期首残高	942,141	1,199,453
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,199,453	※ 1,280,289

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループの主たる事業である検査機システム事業では、主たる顧客であるフラットパネルディスプレイメーカーの設備投資は、スマートフォン向けなどの需要に支えられ、一部において回復の傾向にありましたが、世界経済の減速と共に不透明感が増しております。

当該状況のなか、平成26年3月期まで3期連続の営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローのマイナスとなりましたが、前連結会計年度は営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を計上し、営業キャッシュ・フローもプラスとなりました。しかしながら、当連結会計年度においては、営業キャッシュ・フローのプラスを確保したものの、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。

したがって、当連結会計年度におきましては、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。当社グループは、当該状況を解消すべく日本セグメントをはじめ、新規事業・新製品開発と事業構造の改革に取り組んでおります。

具体的には、検査機システム事業においては、機能性フィルム、タッチパネル向けなど従来の液晶以外の検査機システムの開発、販売を強化し新規顧客の開拓を進めると共に、成長が見込まれる中国市場や付加価値の高い国内市場にも注力しております。また、創造エンジニアリング事業、メディアネット事業では国内販売を強化し、収益の増加を図っております。

さらに、売上債権や在庫など総資産の圧縮、設備投資を抑制し現有資産の効率的な利用と人件費をはじめとする固定費の見直しによって、損益構造の改善にも努めております。

また、米国セグメントにおいては、子会社Kubotek USA, Inc.の収益性改善に向け、顧客ニーズに適合した製品開発の強化と、欧州を含むより大きな市場に向けた新規開拓を推進しております。

一方で、新規事業として安全、低コストかつ大容量の蓄電媒体である次世代フライホイール蓄電システムの研究開発は一定の成果を上げ、早期の収益計上を目指して今後は製品開発を進めてまいります。

以上の対応策の実施により、事業構造を早期に転換し事業価値の向上に努め、収益性の回復と製品開発、販売拡大により事業基盤の強化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

しかしながら、主たる事業である検査機システム事業の受注動向は、顧客の設備投資の動向に大きく依存していることから、依然として不透明であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

Kubotek USA, Inc.

KUBOTEK KOREA CORPORATION

(2) 主要な非連結子会社名

株式会社シー・エス・シー

KUBOTEK Europe srl

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社名

株式会社シー・エス・シー

KUBOTEK Europe srl

(持分法を適用しなかった理由)

持分法を適用しない非連結子会社2社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

Kubotek USA, Inc. 及びKUBOTEK KOREA CORPORATIONの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8~50年

工具、器具及び備品 2~14年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

市場販売目的のパッケージソフトウェア制作費については、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法により償却しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法によっております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における賞与支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、連結子会社は、確定拠出型の制度を採用しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券（株式）	24,400	24,400
その他（出資金）	0	0

(連結損益計算書関係)

※ 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	110,744	86,093
当期製造費用	94,176	100,776
合計	204,921	186,869

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
給料及び手当	492,645		442,285	
退職給付費用	26,014		15,429	
支払手数料	119,866		119,016	
広告宣伝費	19,306		23,279	
減価償却費	11,453		9,576	
貸倒引当金繰入額	22,543		6,384	
賞与引当金繰入額	5,591		1,856	

※3 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	5,803	20,355

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
その他有価証券評価差額金				
当期発生額	1,447		△462	
組替調整額	—		—	
税効果調整前	1,447		△462	
税効果額	△433		180	
その他有価証券評価差額金	1,014		△282	
為替換算調整勘定				
当期発生額	△1,416		△12,058	
組替調整額	—		—	
税効果調整前	△1,416		△12,058	
税効果額	—		—	
為替換算調整勘定	△1,416		△12,058	
その他の包括利益合計	△401		△12,340	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,830,000	—	—	13,830,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,059	—	—	62,059

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,830,000	—	—	13,830,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,059	—	—	62,059

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,292,235	1,373,080
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△92,781	△92,790
現金及び現金同等物	1,199,453	1,280,289

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、画像処理外観検査装置の他、3Dソリューションシステム及びメディアネット機器を生産・販売しております。主な生産活動は当社が担当し、販売活動のうち、国内とアジア地域においては当社と韓国子会社が、米州においては米国子会社が担当しております。

海外子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「韓国」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
売上高				
外部顧客への売上高	2,633,844	498,972	329,792	3,462,609
セグメント間の内部 売上高又は振替高	165,938	29,741	52,234	247,914
計	2,799,782	528,714	382,026	3,710,523
セグメント利益又は損失(△)	126,030	△5,834	△14,292	105,903
セグメント資産	3,768,853	159,950	165,194	4,093,998
その他の項目				
減価償却費	180,392	4,339	920	185,652
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	127,330	3,613	246	131,190

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
売上高				
外部顧客への売上高	1,538,479	470,200	627,512	2,636,192
セグメント間の内部 売上高又は振替高	209,383	29,346	62,274	301,004
計	1,747,862	499,547	689,786	2,937,196
セグメント利益又は損失(△)	△218,220	7,693	62,184	△148,342
セグメント資産	3,206,991	119,883	229,737	3,556,613
その他の項目				
減価償却費	141,732	5,394	658	147,784
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	139,129	3,702	—	142,832

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,710,523	2,937,196
セグメント間取引消去	△247,914	△301,004
連結財務諸表の売上高	3,462,609	2,636,192

(単位:千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	105,903	△148,342
セグメント間取引消去	10,073	9,387
内部利益の調整額	11,434	5,403
その他	△8,097	△1,064
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	119,314	△134,617

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,093,998	3,556,613
セグメント間取引消去	△356,104	△298,226
内部利益の調整額	△6,825	△1,422
その他	232,698	209,510
連結財務諸表の資産合計	3,963,767	3,466,474

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	185,652	147,784	△17,313	—	168,339	147,784
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	131,190	142,832	—	—	131,190	142,832

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、内部利益の消去額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	画像処理外観検査装置	3Dソリューション システム	メディアネット機器	合計
外部顧客への売上高	2,473,722	715,801	273,085	3,462,609

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	中国	米州	その他	合計
1,270,987	329,792	627,784	704,540	498,972	30,531	3,462,609

(注) 当社及び連結子会社の国又は地域における売上高であり、国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Innolux Corporation	505,409	日本
ダイトエレクトロン株式会社	461,235	日本
株式会社ウィンテック	359,084	日本

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	画像処理外観検査装置	3Dソリューションシステム	メディアネット機器	合計
外部顧客への売上高	1,842,496	638,614	155,080	2,636,192

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	中国	米州	その他	合計
881,313	740,012	108,169	432,598	469,103	4,994	2,636,192

(注) 当社及び連結子会社の国又は地域における売上高であり、国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Samsung Display Co., Ltd	705,270	日本、韓国
株式会社ウィンテック	318,028	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	91円96銭	78円79銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	38円87銭	△12円27銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	535,117	△168,975
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	535,117	△168,975
普通株式の期中平均株式数(株)	13,767,941	13,767,941

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1)生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	1,565,099	△44.5
米国	470,200	△5.8
韓国	596,455	67.5
合計	2,631,755	△28.4

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	1,051,389	△52.1	675,416	△23.0
韓国	615,320	102.4	2,911	△70.6
合計	1,666,709	△33.3	678,327	△23.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 米国については、見込生産を行っているため受注実績はありません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	1,538,479	△41.6
米国	470,200	△5.8
韓国	627,512	90.3
合計	2,636,192	△23.9

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
Samsung Display Co., Ltd	—	—	705,270	26.8
Innolux Corporation	505,409	14.6	—	—
ダイトエレクトロン株式会社	461,235	13.3	—	—
株式会社ウィンテック	359,084	10.4	318,028	12.1

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度について、当該割合が100分の10未満の相手先は記載を省略しております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。